

チェコ大学における産学官連携の成立と展開

—地域大学と私立大学に着目して—

Formation and the deployment of the Industry-university-government collaboration in Czech higher education

:In the case of the public regional universities and the private colleges

石川県立大学生物資源環境学部 教養教育センター 石倉 瑞恵

Abstract

The beginning and the deployment of Industry-university-government collaboration in Czech Republic are analyzed. The industry-university-government collaboration began in the socialist professional universities. After the velvet revolution, a variety of ways of the collaboration has developed in the public regional universities and the private colleges. It contributes to the pluralistic development of the Czech higher education in this time of Europeanization.

Keywords: industry-university-government collaboration; Czech higher education; regional university; private college, pluralistic development

はじめに

チェコは、ドイツ文化圏とスラブ文化圏の接点に位置する国家である。両文化の影響を受け、文学、音楽、絵画等豊かなチェコ文化を継承してきたが、チェコの大学は各時代の国際情勢に翻弄され、長くチェコ人の大学としての歴史を築くことができなかった。

チェコ大学のうち最古のものは1348年設立のカレル大学 (Univerzita Karlova) である。現在もなお、カレル大学には神学部・法学部・医学部・哲学部を母体とする中世大学としての特色が色濃く残されており、あたかもチェコ人の文化的象徴として悠然とあり続けてきたかに見える。しかし、カレル大学にこそチェコ大学波乱の歴史を物語ることができる。神聖ローマ帝国のプラハ大学 (Universitas solarium studii pragensis) として誕生した後、1654年にハプスブルク帝国の大学として再生し、以来300年以上の間ハプスブルク皇帝の名を冠したカルロ・フェルディナンド大学 (Universitas Carolo-

Ferdinandaea) となった。20世紀には、ナチス・ドイツの支配下におかれ、ドイツ大学となる。第二次世界大戦後、ようやくカレル大学というチェコ語の名称を与えられるが、常にソ連の脅威に晒される社会主義の間は、大学と言うにふさわしい豊かな学術研究が育まれることはなかった。

1989年市民革命によってチェコ人の自由を勝ち得た後には、チェコ人の視点からチェコ大学のあり方を求めることができるようになった。チェコ人が求める大学のあり方とは、「大学の自治・学問の自由」に守られた大学である。それは、長く虐げられたチェコ人の歴史の上に開花した理念であり、言論・表現の自由、及びチェコ民族意思独立の象徴である。

しかし、資本主義が発達し、チェコが欧州という新しい国際社会へ帰属するようになると、社会・経済への感応性ある高等教育の必要性が認識され、「産学官連携」はチェコ大学発展の一つの方法として捉えられるようになった。

本稿の目的は、チェコ大学の理念である「大学の自治・学問の自由」と相容れない概念「産学官連携」が、どのような大学において、どのような形で実現しているのか、そしてチェコ大学の発展にどのように影響しているのかを明らかにすることにある。

最初にチェコ大学のあり方の支柱となる思想について検討し、産学官連携という概念を生み出した時代性とその背景となる思想を明らかにする。チェコ高等教育における産学官連携の始まりをめぐった後に、現在の産学官連携の様相を分析し、チェコ大学発展におけるその位置付けを明らかにする。

1. 産学官連携の思想的支柱

現在のチェコ高等教育は、様々な時代を背景として成立した大学とそれらの大学の背負う高等教育理念とから構成される。とりわけ、チェコ高等教育の思想的支柱とみなされる要素は、19世紀ドイツの教育思想、20世紀の社会主義、21世紀の欧州高等教育圏構想(注1)である(図1参照)。

チェコは、1528年からオーストリア・ハプスブルク帝国の属領となり、その間にはオロモウツ大学(1573年創設)、チェコ工科大学(1707年創設)という二つの大学を得るが、カレル大学を含むすべてのチェコの大学は、ドイツ語を教授言語とするドイツ文化圏の大学として発展した(注2)。したがって、19世紀ドイツの教育思想家フンボルトがチェコの大学に与えた影響は大きく、その思想はチェコ大学理念の中心を占めることになる。それは、大学を個人の啓蒙、学問そのものを追求する場とみなす考え方である。哲学部は、専門教育に入る前のリベラル・アーツ教育を担う場ではなく、哲学部、リベラル・アーツこそ大学の中心とみなされた。大学における研究と教育は大学教員の権限であり、国家・社会が関与することができない領域

とされた。

大学の自治と学問の自由は、中世大学としての成り立ちより大学理念の中心であるが、その考えは19世紀ドイツ思想を経てより強固になったと言える。1918年には、チェコスロバキアとして独立を果たし、初代大統領マサリク(Masaryk, T.G.)が大学改革に乗り出す。彼自身カレル大学哲学部教授であったこともあり、リベラル・アーツを理念とする大学のあり方にメスを入れることはなかった。

1948年、社会主義政権に移行すると、チェコ大学は社会主義宗主国ソ連の大学をモデルとして改革を行う。ロシアの大学(注3)はドイツの大学系統とは異なり、帝政ロシア時代より国家発展に貢献すべき国家組織の一つと考えられ、大学教員は国家公務員として国家主導の教育と研究に従事してきた。ソ連以降は、計画経済に基づいて研究・教育計画を定め、科学アカデミーを頂点とする中央集権的な研究体制の中で研究を推進する社会主義高等教育を形成し、国家主導の教育と研究のあり方に拍車をかけた。

ソ連社会主義はチェコ高等教育の第二の思想的な柱となる。チェコ大学はソ連に倣い、教員の配置、学問分野毎の学生数、教育内容、すべてを集権的管理体制の中に置くことになった。すなわち、大学の自治と学問の自由は否定され、国家と経済発展に従属する大学という理念が誕生したのである。

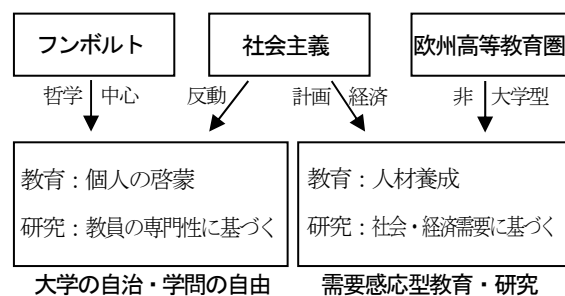


図1 チェコ高等教育を支える三つの思想

1989年市民革命により社会主義政権が崩壊

すると、大学の自治と学問の自由を回復することが優先事項とされた。1990年には、高等教育法において、大学の理念は大学の自治と学問の自由であると定められた(注4)。ここでの大学の自治・学問の自由とは、社会主義という過去を踏まえて国家の意思や社会の需要からの自由であるとする意味合いが強い。社会主義は、社会・経済発展に貢献する教育・研究、人材養成という高等教育の一機能を残したが、社会主義への反動が、大学を個人の啓蒙と教員の専門性に基づいた研究を行う場とみなす認識を強めたと考えられる。

市民革命後、新たなチェコ大学の思想的基盤となったのは、欧州高等教育圏構想である。1997年、欧州主要各国は「学士」を欧州労働市場共通の大学卒業資格とする方向性を提示した。チェコは1999年にボローニャ宣言(注5)に署名し、欧州高等教育圏における大学としての大学改革を目指す。それに先駆けての1998年高等教育法では、学士課程(注6)を正規の第一課程とすると定め、それまでは修士課程と博士課程からなる大学型(univerzitní)高等教育機関のみであったところを、博士課程を持たない学士課程のみ、あるいは学士課程と修士課程からなる非大学型(neuniverzitní)高等教育機関の設置を認めた。非大学型高等教育機関は職業志向の課程を提供する大学と定義付けられており、新たに社会・経済需要への感応性をもつ大学のあり方が認められたと言える。

フンボルト思想、社会主義、欧州高等教育圏構想はチェコ高等教育の思想的背景である。この3つを背景として、「大学の自治・学問の自由」、及び「需要感応型教育・研究」という二つの相反する大学理念が存在している。社会主義は民主化後の反動思想を生み出したため、前者の「大学の自治・学問の自由」を大学理念として保護しようとする社会的圧力が圧倒的に大きい。しかし、社会主義の経験と欧州高等教育

圏構想は、チェコ大学の中に需要感応型教育・研究の余地を許している。また、この二つの時代に設立された大学が需要感応型教育・研究、すなわち産学官連携に基づいた教育・研究を担っている。

2. チェコ大学における産学官連携の始まり

(1) 高等教育と人材養成

チェコはオーストリア・ハプスブルク帝国の属領時代より、帝国の工業生産の4分の3を担う随一の生産量を誇っていた。産業の中心は重化学工業であり、その他繊維業、窯業も古くからの産業である。現在、欧州において知名度が高いのは、プラハの機械電子、繊維、プルゼニウの機械電子、繊維、窯業、ブルノの機械電子、電気、オストラバの鉱業等である。

18世紀にはマリア・テレジアの教育政策(注7)が功を奏し、帝国内において普通義務教育が普及する。チェコはとりわけ義務教育の普及率が高く、初等教育段階から中等教育段階へと教育要求を発展させる条件を早くから備えることになった。

1849年には実科学校の設置が始まり、この中等教育段階の学校がチェコ産業を支える熟練労働者層養成を担うようになった。実科学校は、その後中等専門学校、中等職業学校となる。現在、中等教育段階はギムナジウム、中等専門学校、中等職業学校からなるが、後者二つの職業系中等学校への進学者が全体の3分の2を占めていることから(Zahajský, 25)、中等教育段階で人材を養成するという19世紀の伝統が今なお根付いていることがわかる。

技術系分野の人材養成を高等教育が担うようになったのは、社会主義期に入ってからである。社会主義政権は重化学工業の発展を計画経済下の重点事項とし、重化学工業の発展を支える技術系高等教育の必要性を説いた(注8)。さらに、1950年高等教育法において、高等教育の目的

を「科学的・文化的生産労働に従事する労働者を育成する」ことであると定め、大学の使命が人材養成にあると明示した（注9）。この高等教育法を背景に、計画経済に基づいた労働者を養成する大学として技術大学（*vysoká škola technická*）等の専門大学（注10）が誕生した。1953年までのわずか3年間に5つの技術大学が設立された。これらの新設技術大学は、1707年設立のチェコ工科大学等既設の技術大学と同じカテゴリーに入れられ、カレル大学等「総合大学（*univerzita*）」よりも格上の大学として位置付けられた。

表1 技術大学の学部・設置都市

大学（設立年）	学部	所在地（主要産業：企業）
機械電子工学大学 （1950年）	機械学部 電子学部	プルゼニュ（機械電子、 自動車：VIレーニン）
機械繊維大学 （1952年）	機械学部 繊維学部	リベツ（繊維）
化学技術大学 （1950年）	（学部なし）	パルドビツェ（化学： 鉍物油精製）

表1は、新たに設立された技術大学のうち、それまで大学がなかった都市に設立された大学について、学部、設置都市とその主要産業をまとめたものである。技術大学はチェコの主要産業基盤に設立されており、技術大学によって産業主導の高等教育、労働需要に対応する人材養成を意図していることは明らかである。

(2) 社会主義技術大学における産学連携

産業主導の高等教育とは、特化した専門に関する実学・実践志向の教育であった。技術大学の特色は、そのカリキュラムに生産現場における生産実習を導入したことである。また、大学には地元企業から多くの実務家教員が派遣され、講義で教鞭をとった。図2に示したように、大学は地元主要企業と提携を結び、大学と生産現場の間での教育交流を行った。学生と労働者

との交流は、大学がブルジョワ化するのを避け、大学を労働者のための高等教育機関とするためでもあった（注11）。

例えば、プルゼニュ機械電子工学大学の提携企業は、プルゼニュのVI.レーニン（現在の自動車メーカー・シュコダ社の前身）であった。VI.レーニンから派遣された実務家教員が大学で教鞭をとり、学生は、VI.レーニンでの生産実習に臨んだ。

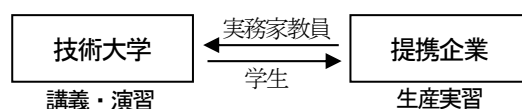


図2 社会主義技術大学における産学連携

機械電子工学大学における生産実習の詳細を見ると、カリキュラムに占める生産実習の割合が高いことがわかる。「2年次までは、隔週で学校と工場へ通う。工場での実習は週当たり46時間、学校での講義・演習時間は週当たり34時間であった。（中略）最終学期、すなわち6年目の半期間は工場へ入り、各自の専門分野に関連した技術、生産活動を行う。技術、生産活動を行いながら、学位論文のための演習として自らの課題を検討したり、そのための作業を行ったりした。」（石倉, 2011, 192）

社会主義期には、研究は科学アカデミー（*Akademie věd*）が担い、大学は主として教育の場とされたため、大学と産業との連携は、学術的な交流というよりは教育目的の人的交流にのみとどまっていた。しかし、ここに現代的意義を見出すとするならば、社会主義政権の意図せざることであったにせよ、産業と連携した技術系高等教育の基盤を築いたことであり、それによって、市民革命後の資本主義化、欧州化に対処し得る高等教育改革の素地を作り上げたことである。

3. 市民革命後の産学官連携の展開

(1) 民営化と産業・教育

市民革命後、自由経済に移行すると、国営企業は徐々に解体した（注12）。民営化のプロセスにおいて生産性に見合わない不均衡な労働力の配置を解消して経営の効率化をはかるために、大幅な人員削減が行われた。しかし、革命直後の失業率は3%程度と当時の東欧諸国の中で最も低く、チェコ社会は民主化、民営化に向けて平和的な移行を遂げた（セドラー・チェック、石川、21）。民営化が成功した理由の一つは、チェコ社会主義が完全な国営化を成し遂げていた点にある。革命後の民営化は、民間部門ゼロからのスタートとなったので、国境を接するドイツ企業の参入による新産業発展の余地が大きかった。失業者は、新規民間部門に吸収されたと考えてよい（注13）。市民革命以前のチェコは第二次産業を主幹産業としていたが、2006年の段階では、第二次産業従事者は41.8%まで低下し、第三次産業従事者が全体の54.9%にまで増加した（Zahajský, 25）。

民営化は教育分野にも波及する。中等教育機関では1990年から私学開設が認められるようになった。1992年には、中等後教育機関として高等専門学校設置が認可された。革命後の学校新設は民間の力に依存しているため、高等専門学校の多くは私立として設立されている。

また、1998年高等教育法は、非大学型高等教育機関と同時に私立大学の設置を認可した。非大学型高等教育機関として設立された公立大学（注14）は2校（2004年設立）のみであり、非大学型高等教育機関の設立もまた、民間の力に依存していると言える。

チェコにおける民営化は、経済、教育と幅広い分野にまで浸透している。特に私立大学は旧社会主義圏の中では正規の大学として定着を見ている数少ない事例の一つである。

(2) 地域大学（旧専門大学）における産学官連携
旧専門大学は資本主義に対応した大学とな

るため、開学当初の学部を中心に人文・社会学系の学部を増設し、総合大学へと昇格した（注15）。例えば、旧プルゼニウ機械電子工学大学は、開学時の機械工学部、電子工学部の他に人文科学部、哲学部、応用科学部、経済学部、健康科学部をもつ西ボヘミア大学となった。このように地域の総合大学となった旧専門大学は、現在、地域大学（regionální univerzita）と呼ばれる（注16）。

1990年高等教育法によって大学の自治と学問の自由を回復したとはいえ、地域大学は、その始まりからして産業との関わりが深く、産業と連携した教育こそが大学の原点であったため、総合大学へと昇格した後も主体的に産学官連携のあり方を追求している。西ボヘミア大学は、図3で示したように社会主義期に形成した教育面での産学連携を土台として、研究における組織的ネットワークを築いている。チェコの国家的課題であるエネルギーや自動車関連の研究を重要課題として掲げ（注17）、チェコ工科大学やブルノ工科大学という他地域の公立大学、科学アカデミー（注18）、民間企業、民間研究機関との連携体制を築いている。

西ボヘミア大学は、当該分野の主幹大学としての位置もすでに確立しており、「機械ならば、プルゼニウの西ボヘミア大学」というようにチェコ国内においては地域産業に根付いた大学としての認知度が高い。そしてさらには、知名度の高いチェコ産業に根付いた研究をアピールし、欧州の研究大学としての認知を得ようとしている。その手始めとして、機械工学部、電子工学部という開学当初の学部において英語での履修が可能となるプログラムを設け、欧州からの留学生を惹き付けようとしている（石倉、2011, 193）。

地域大学の産学官連携は、欧州の大学となるための戦略の一つであると言える。各大学は研究の質の向上をもたらす連携とそれを活かした

教育活動を追求している。

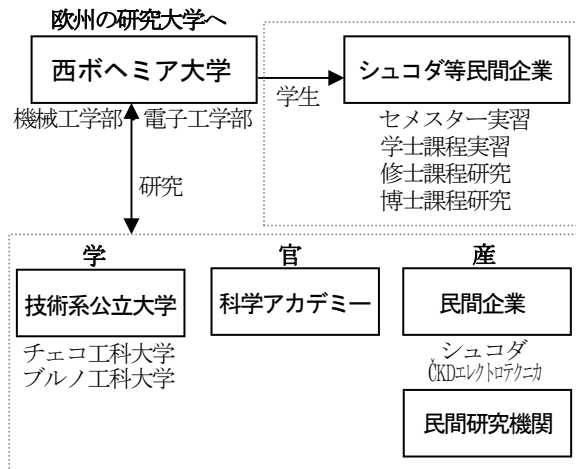


図3 西ボヘミア大学における産学官連携
出典：Západočeské Univerzity v Plzni, 2010. に基づき作成。

教育・青年・スポーツ省（Ministerstvo školství mládež a tělovýchovy：以降「教育省」と略記）は、2011年に提示した『高等教育機関の教育、科学、研究、発展、イノベーションその他創造活動に関する戦略計画』の中で、大学は、教育、研究、イノベーションにおける最新成果が集結する組織であり、産業界に門戸を開き、相互に協力することが望ましいとして、産学官、特に産との連携を推進する指針を示している。教育省は、将来的には産学官連携の内容を運営、研究、教育の三点に拡大していくようにと推奨している。具体的には、産業界の大学運営への関与、教育活動の評価、民間企業等における大学での研究成果方法論の試行実験、知的財産の保護における協力、大学の企業力向上、受託研究、将来的に需要が生じる分野の教育発展に向けた協力体制等である（Ministerstvo školství mládež a tělovýchovy, 2010, 22）。

また、公立大学間の連携も推進されている。教育省『2014年公立大学のための助成プログラムに関する告示』では、二大学以上との協力によるプロジェクトについて大学間協力支援金を交付することが定められた（Ministerstvo školství mládež a tělovýchovy, 2014）。

教育省の後押しを受け、地域大学では、企業、科学アカデミー、他大学を交えた組織的な産学官ネットワークが発展していくことが予想される。

(3) 地域貢献型私立大学における産学官連携

1998年に誕生した私立大学は、現在では44校にもものぼる。私立大学は学士課程から認可され、実績を重ねた後に修士課程、可能であれば博士課程を設置するというプロセスで発展しているが、博士課程まで提供する大学は3校のみである。私立大学のほとんどは学士課程を中心とする非大学型高等教育機関である。また、私立大学には、民営化、国際化、第三次産業の発展等時代の変化が要求する新しい分野、特に経営系専攻を提供する大学が多い（注19）。一方で、技術系専攻を提供する私立大学はない。

1998年高等教育法以降の大学設置条件は、期限付き課程であり、学士課程ならば6年間の認可が下りるので、6年毎に再認可を受けなければならない。この時、非大学型高等教育機関であれば、地域の経済、社会の需要に対する感応性があるか、職業専門学校や他の高等教育機関と差異化しているか等の視点で教育課程の正当性が判断される（Ministerstvo školství mládež a tělovýchovy, 2011）。私立大学にとっては、地域需要への感応性を高めて、地域需要を反映させつつ他大学と差異化したプログラムを構築することが生き残りを左右する問題である。

そこで、他大学との差異化をねらい、学内言語を英語として多くの外国人教員を集め、国際的な学習環境を提供したり、ダブル・ディグリーなど国際的な教育プログラムを導入して欧州留学生をターゲットとする私立大学や、近年関心が高まった人間理解・豊かさの追求を専攻とする私立大学、チェコの文化として知名度のあるメディアや建築などを学際的教育課程で提供する大学等、オリジナリティのある教育課程を設

ける私立大学が現れている。

特筆すべきは、地域開発理論を提供する大学、長期的視野で地域開発を考える人材を養成するために学際的学びを提供する大学、社会教育に特色のある大学、地方公共団体・地方中小企業の人材養成を担う大学等、地域貢献を使命とする私立大学が増加しつつあることである（注20）。それらの大学は、クノビツェ、ズノイモ、トジェビツェなど、大学や産業を持たない地方の小さな町に設立される傾向にある。それは、EUに加盟したにもかかわらず、地方は資本主義化、国際化におけるネックとなっており、資本主義化と国際化から取り残された地域を欧州の地域として再生すること、その手段を講じる地域人材の養成こそが、チェコ社会の「需要」だからである。

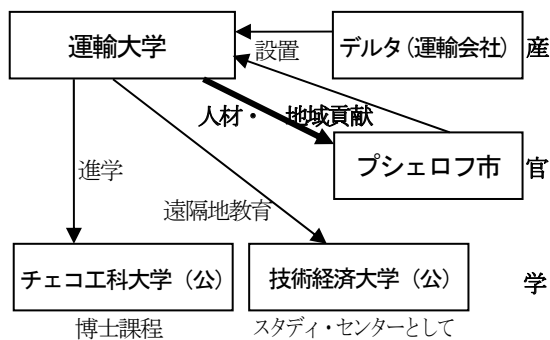


図4 運輸大学における産学官連携

出典：Vysoká škola logistiky o.p.s. 2010. に基づき作成。

このような地域貢献型私立大学では、地域の需要に応じた新しい形の産学官連携が模索されている。例えば、図4に示した運輸大学は、2001年に起業の運輸会社が2004年に設立した大学である。設立に当たってはプロシェフ市が共同設置者となっており（注21）、運輸大学は、プロシェフ市の地域再生と人材養成を使命としてきた。プログラム、カリキュラムの構築においてはこの二つの設置者が貢献し、なおかつこの二つの設置者の需要を反映させている。非大学高等教育機関の学士課程では、実践的体験学習を行うことが必須とされているので、スポン

サーである運輸会社と市が実践的体験学習を引き受けている（注22）。地域需要を反映した教育課程で養成した人材を地元還元するというのが、地域貢献型私立大学の産学官連携である（注23）。

しかし、官による援助を得ているとは言え、地方の私立大学では学生数も伸び悩むため、修士課程や博士課程の設置が難しい大学が多い。そこで、私立大学は公立大学を提携校として確保し、修士課程や博士課程への進学希望学生を送り出している。学士課程と修士課程からなる運輸大学は、チェコ工科大学博士課程を提携校としている。この提携には、公立大学の側にもメリットがある。私立大学という新しい環境で学問にアプローチする学生が公立大学に進学するので、公立大学の教育・研究の裾野を広げる可能性を得られることとなる。

また、遠方の学生に教育機会を提供するために遠隔地教育（注24）を設けている私立大学は多いが、その際、他地域の大学がスタディ・センターを提供していることがある。運輸大学の遠隔地教育は、チェスケー・ブデヨビツェの公立技術経済大学がスタディ・センターの場を提供している。

地域開発、地域人材養成を使命とする地方の私立大学の場合、産学官連携は、大学運営のための必要条件であると言える。しかし、官と民間との連携、私立大学と公立大学との連携等を通して、今までにはない新しい高等教育が生み出されている。それらは、チェコ高等教育を変革する推進力ともなりうるであろう。

おわりに

以上、産学官連携に取り組んでいる大学群（注25）を明らかにし、その特色を述べた。社会主義期に創設の起源をもつ地域大学（旧専門大学）、及び市民革命後、欧州高等教育圏構想を背景として誕生した私立大学において産学官連

携に取り組む事例が多くみられる。

それぞれの大学群の改革戦略における産学官連携の位置付けは以下のように考えられる。

地域大学は、社会主義期に既に成立している産学のパイプを発展させ、歴史ある地域産業に根付いた研究を特色とし、また産学官連携に基づいて研究の質を高め、国際的研究大学になることを志向している。連携のネットワークは、企業、他の公立大学、科学アカデミー、そして大学によっては欧州の大学へと広がっている。欧州高等教育圏構想及びチェコのEU加盟以降、地域大学にとっては欧州の大学として認知されることが最大の課題である。欧州の数ある大学の中で特色化すること、国外の研究者や留学生の関心を引くことを改革課題として取り組んでいる。カレル大学やチェコ工科大学は、歴史と実績、知名度があり、「大学の自治・学問の自由」をもってしても国外の関心を集めることができるが、地域大学にとって産学官連携はそれらの一部公立大学と並び立ち、国際競争力を得るための、また地域大学の中で差異化するための戦略である。

私立大学の産学官連携は、職業志向の学士課程を持つ非大学型高等教育機関としての使命であり、6年毎の再認可を控える私立大学には生き残り条件と言ってもよい。準官設民営型の私立大学も多く、その場合、設置者の需要に応え、地域開発、地域人材養成を担うことは責務である。さらに、私立大学にとっては、運営維持のために、他（公立）大学、産・官との連携が必要である。実績の浅い私立大学が、修士課程、博士課程を設置する基準に達することは難しい。しかし、チェコ社会では依然として、大学と言えは修士課程と博士課程をもつ公立大学、大学型高等教育機関という認識が強い。したがって、大学としての社会的認知を得るために、公立大学と提携を結び、博士課程までのパイプ

をつなぐことが必要なのである。また、大学＝公立大学という根強い社会認識の中で生き残るためには、公立大学にはないオリジナリティを作ることが必要である。そこで、産や官と連携して、運輸関係や文化歴史・地域開発、公共経営学等、今までの高等教育にはなかった専門を開発し、連携先での実践的体験学習を含む新しい教育課程を作り出している。すなわち、私立大学にとって産学官連携は、私立大学の独自性に基づき社会的認知を得るための戦略である。

地域大学と私立大学は、それぞれに異なる産学官連携の形とそれに依拠した大学戦略を生み出したが、両者に共通している事項は、産学官連携は他大学との差異化の手段となっている点にある。チェコ大学における産学官連携は、「総合大学—専門大学」、「公立大学—私立大学」、「大学型高等教育機関—非大学型高等教育機関」というように二元論的に拡大してきた大学発展の図式を変え、大学の多様化と多元化をもたらす契機となると考えられる。

注釈

1. 欧州高等教育圏構想とは、多様な高等教育制度や学位を持つ欧州諸国の大学が透明性と互換性の高いシステムを構築し、学生、研究者、労働者の移動を促進させることを目的とするものである。
2. 1918年の独立によりチェコ語が教授言語となるが、1939年から1945年までのナチス支配下では、再びドイツ語が教授言語となる。
3. ロシア帝政時代に設立されたモスクワ大学が最古であり、1755年の創設。
4. 『1990年高等教育法』（Zákon ze dne 3. Května 1990 o vysokých školách）の第3章「大学の学術共同体の成員は、科学研究とその結果を公表する自由、芸術創造活動の自由、授業をする自由、学術自治組織を選ぶ権利、様々な思想を持つ権利（中略）を保障される」。さら

- に高等教育法は、大学自治組織、すなわち、大学評議会、科学委員会、資産委員会を最終的な意思決定組織としている。教育・青年・スポーツ省は、大学に対して指導助言をする立場ではない。
5. ポローニャ宣言では、欧州 29 カ国の教育大臣が欧州高等教育圏の実現に向けて学士、修士、博士の課程を整備し、学士課程を欧州労働市場における労働資格とすることに同意した。
 6. チェコでは修士 (magistr) 課程 5 年間が通常の大学の課程であった。学士 (bakalář) 課程は 3 年間の課程として 1998 年より第一学位課程となった。しかし、5 年制修士課程を提供する課程も残っている。修士課程を正規の大学課程とみなす認識は根強いいため、学士課程修了者の約 5 割が修士課程に進学する。例えば、農業系の大学である南ボヘミア大学の学生数では、学士課程 9,326 人、修士課程 2,935 人、博士課程 617 人 (2013 年) である (Jihočeská Univerzita v Českých Budějovicích, 51)。
 7. 1774 年普通学校規定は、6 歳から 12 歳までの男女の普通義務教育を定めた。当時の欧州においては画期的な内容。
 8. 共産党中央委員会会議では、重化学工業発展に向け技術系高等教育を充実させる旨が議論された (Ondrej, 227)。
 9. 『1950 年高等教育法』(Zákon ze dne 18. Května 1950 o vysokých školách) の第 2 章において「専門的、政治的に高い資質を備え、社会主義思想を支持し、科学・文化の発展のために科学的・文化的生産労働に従事する労働者を育成する」と記載。
 10. 専門大学とは、技術大学、農業大学、経済大学、教員養成大学である。
 11. 『教育省 5 か年計画における決定事項』(Výnosy ministerské Pětiletý plán a školy :1948) では、高等教育と産業、知識人と労働者の連携を築くことが必要であると述べている (Ministerstva školství, věd a umění, 1948)。
 12. 残った国営企業は 47 社。電力、石油、航空、郵便、鉄道、バドワイザー・ビール等である。
 13. 社会主義時代に民間部門を温存させていたポーランドやハンガリーでは、革命後の民営化に対する反発が大きかった点がチェコとの相違である。
 14. 現在、チェコの大学は国立 (státní, 2 大学)、公立 (veřejné, 26 大学)、私立 (soukromé, 44 大学) に分けられる。国立は警察大学と軍事大学のみ。それら以外の市民革命以前に設立された大学はすべて公立大学。なお、市民革命以降に新設された公立大学は 3 校のみ。論文副タイトルにある「地域大学」は、公立大学に含まれる。それぞれの学生数は、国立 3,940 人、公立 303,731 人、私立 40,939 人 (2008 年)。私立大学は学校規模が小さいので、大学数こそ多いが総学生数は少ない。
 15. 市民革命以前からの総合大学は 3 校のみである。市民革命後の総合大学には、旧技術大学、あるいは旧農業大学と旧教員養成大学との統合により成立した大学もある。
 16. 西ボヘミア大学の場合の「地域」とは、プルゼニュ、首都地域、南チェコ、ウステツという 4 県を主眼にしている。県は一番大きい区分であるので、地域大学が念頭に置く地域とは比較的広い広がりである。
 17. 『プルゼニュ西ボヘミア大学の研究、実験開発、イノベーションの優先領域』(Priority orientovaného výzkumu, experimentálního vývoje a inovací Západočeské Univerzity v Plzni: 2012) で掲げられている優先領域によると、「持続可能エネルギー」として、電力エネルギー・テクノロジー、原子力エネルギー、診断的・知能的自動制御システム等の内容が、「運輸システム」として、運輸手段とシステムの構

- 築、新世代型運輸システムのための走行・テクノロジー概念、電気車両・ハイブリッド車両技術等が上がっている。優先領域は、法律、国際関係等の優先領域を含む計12の領域からなるが、「持続可能なエネルギー」と「運輸システム」は、その中でも上位に位置する。
18. 社会主義時代に研究を担っていた科学アカデミーは、現在も巨大な国立研究組織である。科学アカデミー（官）との連携は、公立大学の多くの学部において密に行われている。社会主義を経験したチェコならではの特質である。
19. 私立大学の入学試験は、多様な学生（留学生、社会人を含み）が高等教育機会を求めるといった需要を反映し、公立大学の入試とは異なっている。というのも、公立大学の場合は、中等教育修了試験の点数に加えて、各大学が独自に設ける試験結果により合否を判定するが、各大学・学部の試験が高度な専門的論述試験の場合もあり、大学入試までに独学で専門的知識を身につけていることが要されることもある。そのため、医学や芸術、法律分野の合格率は非常に低い。私立大学では、中等教育修了資格があるという条件に加え、志望動機に関するレポート、インタビュー等の入学試験が実施される。私立大学の合格率は90%に近い。
20. 各私立大学の2011-2015年『戦略計画』（Dlouhodobý záměr vzdělávací a vědecké výzkumné vývojové a inovační, umělecké a další tvůrčí činnosti）、及び2013年『年次報告』（Výroční zpráva）の分析の上に、2012年（8月5日－8月22日）に行った地域の経営系私立大学調査により得た知見を踏まえて、地域経営系私立大学の特色を分類した。
21. 官設民営型の私立大学事例は、これ以外にも西モラヴィア大学（トジェビーツ、2003年設立）、私立経済大学（ズノイモ、2005年設立）等がある。
22. 例えば、西モラヴィア大学では、設置者の一つであるトジェビーツ市の特色を反映させ、文化歴史・地域開発という専門を設けている。実践的体験学習は、市の文化施設や図書館、文化記念協会である。ズノイモ市が設置者の一つとなっている私立経済大学の場合は、公共経営学という専攻を設け、ズノイモ市における実践的体験学習を行っている。
23. チェコの人々は土地と住居への結びつきが強く、就職して地元を離れるという意識が低いので、地方の高等教育基盤の重要性は高い。
24. 遠隔地教育では、インターネットによる学習を主として、月に二回程度スタディ・センターでの座学を提供する。
25. 教育省の2011年『高等教育機関の教育、科学、研究、発展、イノベーションその他創造活動に関する戦略計画』以降、各大学は、産との連携を強みとする大学となるか、大学の自治と学問の自由を強みとする大学となるか、大学のプロフィールを明らかにしている。それは、教育省が推奨していることでもある。その背景には、産学官連携を強みとする大学を設けることにより、大学の自治と学問の自由を強みとする歴史ある大学のあり方を保持するという教育省の意図もある。

参考文献

- 石倉瑞恵. 2011. チェコ高等教育における1950年代改革の意義 —社会主義技術大学の現代的役割に着目して—. 名古屋女子大学紀要 人文・社会編. 57:185-196.
- 石倉瑞恵. 2012. チェコにおける私立大学の成立と展開. 名古屋女子大学紀要 人文・社会編. 58:165-177.
- 石倉瑞恵. 2013. カレル大学の発展における社会主義期の位置づけ —チェコ人のための大学という視点からの歴史の読み直し—. 名古屋

- 屋女子大学紀要 人文・社会編 . 58:135-147.
セドラーチェック, オト (石川晃弘訳) .2004.
雇用変動と失業実態 . 石川晃弘編著 . 体制移行期チェコの雇用と労働 . 中央大学出版部 .
第3章 : 21-30.
- Connely. J. 2000. Captive university The sovietization of East German, Czech, and Polish higher education 1945-1956. US:The University of North Carolina press.
- Jihočeská Univerzita v Českých Budějovicích. 2013. Výroční zpráva o činnosti za rok 2013. České Budějovice.
- Ministerstvo školství mládež a tělovýchovy. 2010. Dlouhodobý záměr vzdělávací a vědecké výzkumné vývojové a inovační, umělecké a další tvůrčí činnosti pro oblast vysokých škol na období 2011-2015. Praha.
- Ministerstvo školství mládež a tělovýchovy. 2011. Úplně znění vyhlášky č.42/1999Sb., o obsahu žádosti o akreditaci studijního programu, jak vyplývá ze změn provedných vyhláškou č. 312/2011 Sb. § 4. Praha.
- Ministerstvo školství mládež a tělovýchovy. 2014. Vyhlášení centralizovaných rozvojových programů pro veřejné vysoké školy pro 2014. Praha.
- Ministerstva školství, věd a umění. 1948. Výnosy ministerské Pětiletý plán a školy. Věstník ministerstva školství, věd a umění. Praha. Roč 4:seš2.
- Ondrej. P. 1950. Zasedání ÚV KSČ a úkoly vysokých škol. Ministerstvo školství. Vysoká škola. Praha. Roč 1 (8) : 227-232.
- Soukromá Vysoká škola ekonomická Znojmo. 2010. Dlouhodobý záměr v oblasti pedagogické, výzkumné a tvůrčí činnosti Soukromé Vysoké školy ekonomické Znojmo na roky 2011 – 2015. Znojmo.
- Vysoká škola logistiky o.p.s. 2010. Dlouhodobý záměr vzdělávací, výzkumné, vývojové, inovační a další tvůrčí činnosti na období 2011 – 2015 a aktualizace pro rok 2011. Přerov.
- Zahajský. P. 2006. Česká Republika. Praha :Kartografie.
- Západočeské Univerzity v Plzni. 2010. Dlouhodobý záměr Západočeské Univerzity v Plzni na období 2011–2015. Plzeň.
- Západočeská Vysoká škola Třebíč o.p.s. 2010. Dlouhodobý záměr Západočeské Vysoké školy Třebíč, o.p.s. na roky 2011 – 2015. Třebíč.